

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●20日、レビット米大統領報道官は19日、トランプ大統領の発言として、イスラエルと交戦するイランへの攻撃について、「2週間以内」に判断する方針を発表。武力行使を辞さない構えが示されたものの、外交的解決を模索する姿勢も見えた。レビット氏は、イランへの参戦検討に際し、トランプ氏が原油相場の動向を注視していることも明らかにした。イスラエルとイランの交戦が続く中、米軍事介入への懸念がやや緩和し、売りが先行し相場は74.93ドルへ3営業日ぶりに反落した。

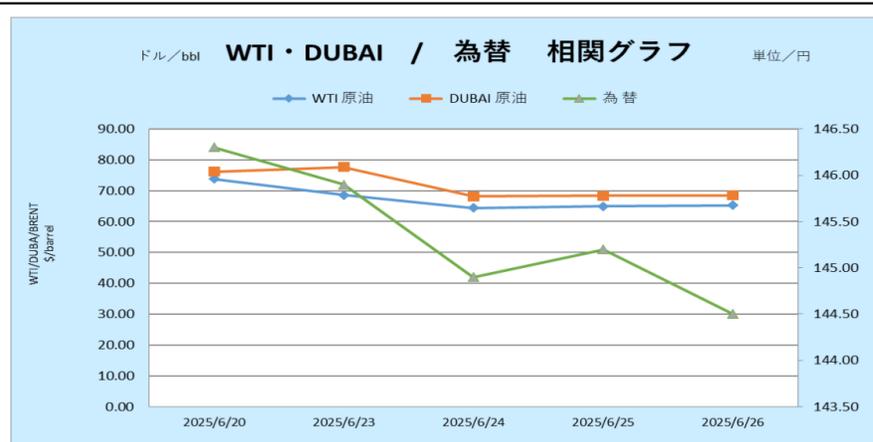
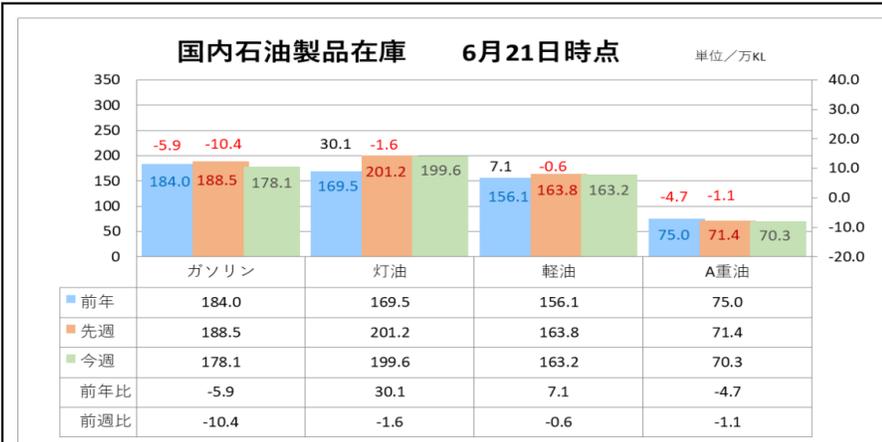
●23日、米軍がイラン時間の22日、イランの核施設に対する大規模攻撃に踏み切ったことを受け、8月物は同日の時間外取引で一時78ドル台と、今年1月下旬以来約5カ月ぶりの高値に急伸。米軍による対イラン攻撃を受けた時間外取引での騰勢から一転、大幅下落した。イランの報復対象が米軍基地にとどまり、ホルムズ海峡経由での石油タンカー航行に影響が出ていないことを受け、利益確定の売りが台頭し相場は68.51ドルへ大幅下落した。

●24日、イスラエルによる対イラン攻撃をきっかけとした軍事衝突は、米国やカタールの仲介で24日に停戦合意が発効。双方が段階的に作戦を縮小し、25日にも実現する見込みとなった。実際の履行を巡っては不透明感がくすぶるものの、イランが海上輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖に踏み切るとの懸念はさらに後退。トランプ米大統領が自身のSNSに、「中国はイランから引き続き石油を購入することが可能になった」などと投稿する中、7%超安となった前日からの追従売りが先行し、相場は64.37ドルへ大幅続落した。

●25日、米エネルギー情報局(EIA)が午前公表した週報によると、20日までの週の米原油在庫は前週比580万バレル減と、市場予想(80万バレル減=ロイター通信調べ)を大幅に上回る取り崩し。また、ガソリンも予想に反して210万バレルの在庫減を示したほか、供給は約3年半ぶりの高水準を記録した。夏場のドライブシーズンが本格化する中、旺盛な燃料需要を示唆する統計結果を受け、市場は買いで反応し相場は64.92ドルへ反発した。

●26日、イランとイスラエルの停戦合意を受け、市場にはひとまず安堵(あんど)感が広がっている。しかし、中東情勢の先行きに対する不透明感が根強く、原油売りの流れは一巡した。トランプ米大統領は25日、イランと「来週協議する予定だ」と発表した上で、「何らかの合意」を結ぶ可能性を示唆した。一方、イランの最高指導者ハメネイ師は26日公開された動画で、「シオニスト政権(イスラエル)に勝利したことを祝福する。シオニストは壊滅的打撃を受けた」と主張している。当日の原油先物相場は、中東情勢の先行きが注視される中、需給引き締め観測を背景とした買いが優勢となり相場は65.24ドルへ続伸した。

6月27日 16:00現在 WTI原油 65.58ドル 為替 1ドル 145.58円



	次回元売変動予測 7/3~	元売変動予測
ガソリン	→	-3.6~-4.1
灯油	→	-5.3~-5.8
軽油	→	-3.6~-4.1
A重油	→	-5.3~-5.8
LSA	→	-5.3~-5.8

※原油コスト「-7.0円~-7.5円」
 ※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.0円」前週比+3.4円
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「6.5円」、補助金は、「ガソリン・軽油@13.4円・灯油・A重油@6.7円」、都合「揮・軽+3.1円:灯・A+4.8円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの23日時点の小売価格平均は172.8円となっている。

《7月3日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-7.0円~-7.5円」、激変緩和補助金は「揮軽10.0円・灯A5.0円」の見込みで、都合「揮軽-3.6円~-4.1円:灯A-5.3円~-5.8円」の改定予測となっている。

【次世代エネルギー】 < サントリーHD、グリーン水素の製造販売へ参入 27年に >

サントリーホールディングス(HD)は11日、2027年に環境負荷が小さい「グリーン水素」の製造販売に参入すると発表した。山梨県や工業ガスの巴商会(東京・大田)などと協業する。国内で初めて製造から販売まで一貫して手がけ、新たなビジネス機会を探る。数年以内に事業損益の黒字化を目指す。

山梨県北杜市に建設中のグリーン水素の製造施設を活用する。同施設は年間2,200トンの水素を製造する能力を持つ。まずは年内に稼働し、「サントリー天然水」の殺菌やウイスキーの「直火蒸留」などへの活用を検証する。27年以降は同県内で水素を消費する「地産地消モデル」を検証し、東京都内の企業などにも供給を目指す。

水素製造装置は「やまなしモデルP2G(パワー・ツー・ガス)システム」を利用する。グリーン水素は太陽光や風力といった再生可能エネルギーの電気でも水を分解して作られる。製造過程で二酸化炭素(CO2)を排出しないため、年間1万6,000トンのCO2排出削減を見込む。27年以降の水素の生産規模は実証結果を踏まえて決める。

同日開いた記者会見で、サントリーHDの藤原正明常務執行役員は「事業活動とサステナビリティを融合して新たな価値をつくりたい」と話した。